



平成18年9月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年5月23日

上場会社名 株式会社ネクシィーズ 上場取引所 東証・大証第一部
 コード番号 4346 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nexyz.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 近藤 太香巳
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 管理本部長 氏名 松井 康弘 TEL (03) 5459-7444
 決算取締役会開催日 平成18年5月23日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	1,414	△88.3	233	△68.4	121	△83.2
17年3月中間期	12,066	45.9	739	230.4	724	288.0
(通期)17年9月期	19,161		1,612		1,661	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△36	—	△26	88
17年3月中間期	287	475.0	957	10
(通期)17年9月期	682		550	92

(注) ①期中平均株式数 18年3月中間期 1,341,168株 17年3月中間期 300,309株 17年9月期 1,238,435株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	—	—
17年3月中間期	500	00	—	—
(通期)17年9月期	—	—	625	00

(注) 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株を4株に分割しております。(通期)平成17年9月期の1株当たり年間配当金は分割前の中間配当金500円と分割後の期末配当金125円の合計であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	14,050	9,932	70.7	7,405	55
17年3月中間期	13,341	5,997	45.0	19,940	02
(通期)17年9月期	14,253	10,118	71.0	7,544	26

(注) ①期末発行済株式数 18年3月中間期 1,341,168株 17年3月中間期 300,792株 17年9月期 1,341,168株

②期末自己株式数 18年3月中間期 196株 17年3月中間期 49株 17年9月期 196株

2. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,000	450	150	125	00
				125	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 111円84銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,858,875		647,655		6,236,360		
2. 売掛金		2,965,914		467,955		943,633		
3. 有価証券		—		999,712		—		
4. たな卸資産		47,830		209,243		36,002		
5. 繰延税金資産		91,091		307,101		331,720		
6. 短期貸付金		386,160		25,130		250,250		
7. 未収入金		116,543		181,040		320,551		
8. その他		228,136		310,519		361,956		
流動資産合計			6,694,551	50.2	3,148,358	22.4	8,480,475	59.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 工具器具備品		922,582		623,209		729,601		
(2) レンタル資産		177,304		61,564		112,040		
(3) その他		402,586		291,281		311,570		
計		1,502,473		976,056		1,153,212		
2. 無形固定資産		67,558		49,816		58,583		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		299,426		331,769		332,113		
(2) 関係会社株式		1,734,000		8,187,950		2,076,950		
(3) 関係会社長期貸付金		875,000		—		750,000		
(4) 敷金・保証金	※2	816,752		544,853		562,447		
(5) 繰延税金資産		1,186,448		651,794		661,578		
(6) その他		174,387		168,166		186,840		
(7) 貸倒引当金		△8,771		△7,997		△8,445		
計		5,077,243		9,876,537		4,561,485		
固定資産合計			6,647,276	49.8	10,902,410	77.6	5,773,281	40.5
資産合計			13,341,828	100.0	14,050,768	100.0	14,253,757	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,525,205		140,280		477,177	
2. 短期借入金		—		85,000		—	
3. 一年内返済予定の 長期借入金	※2	1,681,030		437,695		1,320,580	
4. 一年以内償還社債		—		620,000		—	
5. 未払金		1,493,509		361,531		582,779	
6. 関係会社預り金		—		698,394		—	
7. 未払法人税等		40,489		22,822		32,016	
8. 解約調整引当金		204,587		65,357		97,768	
9. その他		124,391		20,098		19,478	
流動負債合計		5,069,213	38.0	2,451,180	17.4	2,529,801	17.7
II 固定負債							
1. 社債		700,000		1,580,000		700,000	
2. 長期借入金	※2	1,499,695		87,000		889,405	
3. その他		75,122		498		16,426	
固定負債合計		2,274,817	17.0	1,667,498	11.9	1,605,831	11.3
負債合計		7,344,031	55.0	4,118,678	29.3	4,135,633	29.0
(資本の部)							
I 資本金		2,715,726	20.4	4,653,660	33.1	4,653,660	32.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,501,534		4,439,468		4,439,468	
資本剰余金合計		2,501,534	18.7	4,439,468	31.6	4,439,468	31.1
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		781,952		822,722		1,026,412	
利益剰余金合計		781,952	5.9	822,722	5.9	1,026,412	7.2
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	17,655	0.1	—	—
V 自己株式		△1,417	△0.0	△1,417	△0.0	△1,417	△0.0
資本合計		5,997,797	45.0	9,932,090	70.7	10,118,124	71.0
負債・資本合計		13,341,828	100.0	14,050,768	100.0	14,253,757	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		12,066,159	100.0		1,414,705	100.0		19,161,354	100.0
II 売上原価			9,306,824	77.1		333,878	23.6		14,006,905	73.1
売上総利益			2,759,334	22.9		1,080,827	76.4		5,154,448	26.9
III 販売費及び一般管理費			2,019,706	16.8		846,858	59.8		3,542,260	18.5
営業利益			739,627	6.1		233,968	16.6		1,612,188	8.4
IV 営業外収益	※2		77,063	0.6		44,405	3.1		280,436	1.5
V 営業外費用	※3		92,183	0.7		156,634	11.1		231,154	1.2
経常利益			724,507	6.0		121,740	8.6		1,661,470	8.7
VI 特別利益	※4		326	0.0		753	0.1		653	0.0
VII 特別損失	※5		169,805	1.4		124,137	8.8		423,967	2.2
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)			555,029	4.6		△1,643	△0.1		1,238,156	6.5
法人税、住民税及び事業税		26,608			12,014			30,639		
法人税等調整額		240,994	267,602	2.2	22,385	34,400	2.4	525,235	555,874	2.9
中間(当期)純利益又は純損失(△)			287,426	2.4		△36,044	△2.5		682,282	3.6
前期繰越利益			494,526			858,766			494,526	
中間配当額			—			—			150,396	
中間(当期)未処分利益			781,952			822,722			1,026,412	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 _____</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計年期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「工具器具備品」の金額は465,567千円です。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は255,436千円であり、前中間会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている出資の額は116,597千円です。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は715,927千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td>147,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>33,350千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,350千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、長期借入金（一年内返済予定含む）935,000千円については、担保留保条項が付されております。</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イデアキューブ(株)</td> <td>15,000千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・ビー・ネクシィーズ</td> <td>94,500千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	敷金・保証金	147,244千円	上記に対応する債務		一年内返済予定の長期借入金	33,350千円	長期借入金	20,000千円	合計	53,350千円	保証先	金額	内容	イデアキューブ(株)	15,000千円	借入金	株式会社エス・ビー・ネクシィーズ	94,500千円	借入金	計	109,500千円		貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	4,500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は991,295千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社Nexyz.BB</td> <td>31,500千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>85,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,915,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	株式会社Nexyz.BB	31,500千円	借入金	計	31,500千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	85,000千円	差引額	1,915,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は829,956千円であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社Nexyz.BB</td> <td>63,000千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うためにシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく第16期末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	株式会社Nexyz.BB	63,000千円	借入金	計	63,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,000,000千円
敷金・保証金	147,244千円																																																											
上記に対応する債務																																																												
一年内返済予定の長期借入金	33,350千円																																																											
長期借入金	20,000千円																																																											
合計	53,350千円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
イデアキューブ(株)	15,000千円	借入金																																																										
株式会社エス・ビー・ネクシィーズ	94,500千円	借入金																																																										
計	109,500千円																																																											
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																											
借入実行残高	一千円																																																											
差引額	4,500,000千円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
株式会社Nexyz.BB	31,500千円	借入金																																																										
計	31,500千円																																																											
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																											
借入実行残高	85,000千円																																																											
差引額	1,915,000千円																																																											
保証先	金額	内容																																																										
株式会社Nexyz.BB	63,000千円	借入金																																																										
計	63,000千円																																																											
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																											
借入実行残高	一千円																																																											
差引額	2,000,000千円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 解約調整引当金繰入額204,587千円を売上高から控除しております。 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 18,256千円 投資事業組合利益 14,951千円 受取補助金 19,500千円 事務代行手数料 16,320千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの リース支払利息 13,470千円 支払利息 44,936千円 融資手数料 32,925千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 326千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,017千円 本社及び支店移転損 156,787千円 貸倒引当金繰入額 7,000千円 6. 減価償却実施額 有形固定資産 153,116千円 無形固定資産 8,760千円	※1 解約調整引当金繰入額65,357千円を売上高から控除しております。 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,334千円 事務代行手数料 17,058千円 障害者雇用納付金還付額 4,700千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,837千円 社債発行費 29,000千円 融資手数料 90,459千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 305千円 貸倒引当金戻入額 447千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 和解金 110,163千円 本社及び支店移転損 12,257千円 6. 減価償却実施額 有形固定資産 174,590千円 無形固定資産 8,766千円	※1 解約調整引当金繰入額97,768千円を売上高から控除しております。 ※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,848千円 有価証券売却益 40,527千円 受取補助金 48,175千円 事務代行手数料 32,640千円 受取補償金 84,055千円 ※3 営業外費用のうち主要なもの リース支払利息 23,667千円 支払利息 76,514千円 新株発行費 44,134千円 融資手数料 60,225千円 ※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 653千円 ※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 4,017千円 固定資産除却損 101,341千円 支店閉鎖損 309,608千円 6. 減価償却実施額 有形固定資産 338,684千円 無形固定資産 17,786千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">188,431</td> <td style="text-align: right;">47,997</td> <td style="text-align: right;">140,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">188,431</td> <td style="text-align: right;">47,997</td> <td style="text-align: right;">140,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">42,412 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,723 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">154,135 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,677 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,906 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,312 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	188,431	47,997	140,433	合計	188,431	47,997	140,433	1年内	42,412 千円	1年超	111,723 千円	合計	154,135 千円	支払リース料	17,677 千円	減価償却費相当額	19,906 千円	支払利息相当額	1,312 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">58,231</td> <td style="text-align: right;">92,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">58,231</td> <td style="text-align: right;">92,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,385 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,733 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,118 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,602 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,962 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	58,231	92,070	合計	150,301	58,231	92,070	1年内	35,385 千円	1年超	67,733 千円	合計	103,118 千円	支払リース料	18,602 千円	減価償却費相当額	18,962 千円	支払利息相当額	1,189 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">111,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">39,268</td> <td style="text-align: right;">111,033</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,011 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,520 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,531 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,290 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,219 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,768 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	39,268	111,033	合計	150,301	39,268	111,033	1年内	35,011 千円	1年超	85,520 千円	合計	120,531 千円	支払リース料	38,290 千円	減価償却費相当額	43,219 千円	支払利息相当額	2,768 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	188,431	47,997	140,433																																																																							
合計	188,431	47,997	140,433																																																																							
1年内	42,412 千円																																																																									
1年超	111,723 千円																																																																									
合計	154,135 千円																																																																									
支払リース料	17,677 千円																																																																									
減価償却費相当額	19,906 千円																																																																									
支払利息相当額	1,312 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	150,301	58,231	92,070																																																																							
合計	150,301	58,231	92,070																																																																							
1年内	35,385 千円																																																																									
1年超	67,733 千円																																																																									
合計	103,118 千円																																																																									
支払リース料	18,602 千円																																																																									
減価償却費相当額	18,962 千円																																																																									
支払利息相当額	1,189 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	150,301	39,268	111,033																																																																							
合計	150,301	39,268	111,033																																																																							
1年内	35,011 千円																																																																									
1年超	85,520 千円																																																																									
合計	120,531 千円																																																																									
支払リース料	38,290 千円																																																																									
減価償却費相当額	43,219 千円																																																																									
支払利息相当額	2,768 千円																																																																									

② 有価証券

「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式を除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 19,940円02銭	1株当たり純資産額 7,405円55銭	1株当たり純資産額 7,544円26銭
1株当たり中間純利益 957円10銭	1株当たり中間純損失 26円88銭	1株当たり当期純利益 550円92銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 949円63銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 548円61銭
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,412円74銭</p> <p>1株当たり中間純利益 166円79銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 165円16銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,985円01銭</p> <p>1株当たり中間純利益 239円28銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 237円41銭</p>	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,855円16銭</p> <p>1株当たり当期純利益 293円67銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 291円37銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失(△)	287,426千円	△36,044千円	682,282千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	287,426千円	△36,044千円	682,282千円
期中平均株式数	300,309株	1,341,168株	1,238,435株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
普通株式増加数	2,364.10株	—	5,215.20株
(うち新株引受権)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(2,364.10株)	(—)	(5,215.20株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成15年12月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 40,104株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年3月11日開催の当社取締役会議にて、以下のように株式分割による新株式の発行を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日をもって普通株式1株を4株に分割する。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 902,523株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="156 898 571 1352"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 4,603円19銭</td> <td>1株当たり 純資産額 4,985円00銭</td> <td>1株当たり 純資産額 4,855円16銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 41円70銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 239円28銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 293円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 41円29銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 237円41銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 291円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 4,603円19銭	1株当たり 純資産額 4,985円00銭	1株当たり 純資産額 4,855円16銭	1株当たり 中間純利益 41円70銭	1株当たり 中間純利益 239円28銭	1株当たり 当期純利益 293円67銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 41円29銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 237円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 291円37銭	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定し、平成17年12月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。又、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあつて、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>	<p>(会社分割による持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定いたしました。</p> <p>なお、本件会社分割は、平成17年12月21日開催予定の定時株主総会での承認を条件として実施する予定であります。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>同左</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 4,603円19銭	1株当たり 純資産額 4,985円00銭	1株当たり 純資産額 4,855円16銭												
1株当たり 中間純利益 41円70銭	1株当たり 中間純利益 239円28銭	1株当たり 当期純利益 293円67銭												
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 41円29銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 237円41銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 291円37銭												

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>2. 公募による新株発行 平成17年6月7日開催の当社取締役会議において、公募増資による新株式発行（一般募集）を決議しており、平成17年6月23日までに払込が行われました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集の方法 一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 120,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 29,294円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 28,086円 この価額は、当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 28,086円 (資本組入額 14,043円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 3,370,320千円</p> <p>(7) 払込価額の総額 3,370,320千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 1,685,160千円</p> <p>(9) 払込期日 平成17年6月23日</p> <p>(10) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(11) 調達資金の使途 借入金返済に2,574,000千円、社債償還に700,000千円、運転資金に64,320千円を、それぞれ充当する予定であります。</p> <p>3. 第三者割当増資 平成17年6月7日開催の当社取締役会において決議された公募増資による新株発行（一般募集）に関連し、一般募集の主幹事会社である日興シティグループ証券株式会社が、当社株主から18,000株を上限として借り入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」）を行なうこととしております。</p> <p>同日の取締役会では、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、日興シティグループ証券株式会社を割当先とする当社株式18,000株の第三者割当増資を行なうことを決議いたしました。</p> <p>なお、売出人である日興シティグループ証券株式会社が安定操作取引で買付けた株式を当社株主より賃借する株式の返却へ充当する場合及びシンジケートカバー取引が行われた場合には、その株数に応じて当該第三者割当増資を行なう株数数が減少又は当該第三者割当増資が中止されることがあります。</p>	<p>②分割する事業の実績（平成18年3月末）</p> <table border="1" data-bbox="555 280 975 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,414,705千円</td> <td>682,454千円</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,080,827千円</td> <td>261,154千円</td> <td>24.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割の方法 当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 近藤 太香巳 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられました。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。</p> <p>なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p> <p>承継の資産、負債の帳簿価格 (平成18年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="555 1664 975 1839"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>258,634千円</td> <td>135,922千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>499,421千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,056千円</td> <td>合計 135,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%	売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%		流動資産	流動負債		258,634千円	135,922千円		固定資産	固定負債		499,421千円	—千円	合計	758,056千円	合計 135,922千円	<p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="1007 280 1426 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>19,161,354千円</td> <td>17,688,075千円</td> <td>92.3%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>5,154,448千円</td> <td>3,885,177千円</td> <td>75.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割の方法 同左</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容 名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ 住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネクシィーズスクエアビル 代表者の氏名 未定 資本金 400,000,000円 事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期 平成18年4月1日（予定）</p> <p>(6) 株式の割当 分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられる予定であります。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。</p> <p>なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p> <p>承継予定の資産、負債の帳簿価格 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="1007 1664 1426 1839"> <thead> <tr> <th></th> <th>流動資産</th> <th>流動負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,248,501千円</td> <td>877,577千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産</td> <td>固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,103,393千円</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,351,894千円</td> <td>合計 877,577千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、承継する資産、負債については、上記の金額に分割期日までの増減を加除した上で確定いたします。</p>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%	売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%		流動資産	流動負債		1,248,501千円	877,577千円		固定資産	固定負債		1,103,393千円	—千円	合計	2,351,894千円	合計 877,577千円
	分割会社実績	分割する事業	比率																																																					
売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%																																																					
売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%																																																					
	流動資産	流動負債																																																						
	258,634千円	135,922千円																																																						
	固定資産	固定負債																																																						
	499,421千円	—千円																																																						
合計	758,056千円	合計 135,922千円																																																						
	分割会社実績	分割する事業	比率																																																					
売上高	19,161,354千円	17,688,075千円	92.3%																																																					
売上総利益	5,154,448千円	3,885,177千円	75.4%																																																					
	流動資産	流動負債																																																						
	1,248,501千円	877,577千円																																																						
	固定資産	固定負債																																																						
	1,103,393千円	—千円																																																						
合計	2,351,894千円	合計 877,577千円																																																						

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>本件第三者割当増資の新株発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 日興シティグループ証券株式会社</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 (上限) 普通株式 18,000株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 28,086円</p> <p>(4) 発行価額の総数 (上限) 505,548千円</p> <p>(5) 資本組入額 1株につき 14,043円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年7月25日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(8) 調達資金の使途 調達額全額を運転資金に充当する予定であります。</p> <p>4. 子会社の設立 平成17年6月7日開催の取締役会において、下記の会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立する子会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>② 設立 平成17年7月1日(予定)</p> <p>③ 資本金 45百万円</p> <p>④ 出資比率 株式会社ネクシィーズ 51% 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 49%</p> <p>⑤ テレマーケティングを活用した保険代理店業務</p> <p>(2) 設立の目的 ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの保険市場における実績とネクシィーズが最も得意とする浮動客マーケットの開拓を通じて、更なる市場の拡大と顧客基盤の拡充を図るため。</p> <p>なお、新会社設立に伴う株式会社ネクシィーズの連結業績に与える影響は軽微であり、業績の見通しに変更はありません。</p>	<p>(ストックオプション(新株予約権)の発行)</p> <p>当社は、平成17年12月21日開催の第16期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20、第280条ノ21に基づくストックオプション(新株予約権)の発行について、平成18年4月3日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月3日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 99,738個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 株式の数 99,738株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株につき12,880円</p> <p>(8) 行使期間 平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで</p>	<p>—————</p>